

大阪府附属機関条例（契約局関係抜粋）

昭和二十七年十二月二十二日
大阪府条例第三十九号

（趣旨）

第一条 この条例は、法律若しくはこれに基づく政令又は他の条例に定めるもののほか、府が設置する執行機関の附属機関について、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第百三十八条の四第三項、第二百二条の三第一項及び第二百三条の二第五項の規定に基づき、その設置、担任する事務、委員その他の構成員(以下「委員等」という。)の報酬及び費用弁償並びにその支給方法その他附属機関に関し必要な事項を定めるものとする。

（設置）

第二条 執行機関の附属機関として、別表第一に掲げる附属機関を置く。

2 前項に定めるもののほか、公の施設の指定管理者の指定について審査させ、及びその業務の実施状況等に関する評価について調査審議させるため、別表第二の上欄に掲げる執行機関の附属機関として、同表の中欄に掲げる公の施設についてそれぞれ一の指定管理者選定委員会及び指定管理者評価委員会を置き、その名称は、同表の下欄に定める名称を冠するものとする。

（報酬）

第三条 委員等の報酬の額は、日額九千八百円を超えない範囲内において、当該附属機関を設置する執行機関が定める額とする。

2 前項の報酬は、出席日数に応じて、その都度支給する。

3 委員等のうち府の経済に属する常勤の職員である者に対しては、報酬を支給しない。

（費用弁償）

第四条 委員等の費用弁償の額は、職員の旅費に関する条例(昭和四十年大阪府条例第三十七号)による指定職等の職務にある者以外の者の額相当額を超えない範囲内において、当該附属機関を設置する執行機関が定める額とする。

2 前項の費用弁償の支給についての路程は、住所地の市町村から起算する。

3 前二項の規定にかかわらず、委員等のうち府の経済に属する常勤の職員である者の費用弁償の額は、その者が当該職員として公務のため旅行した場合に支給される旅費相当額とする。

（支給方法）

第五条 委員等の報酬及び費用弁償の支給方法に関し、この条例に定めがない事項については、常勤の職員の例による。

(委任)

第六条 この条例に定めるもののほか、府が設置する執行機関の附属機関の組織、委員等の報酬及び費用弁償の額その他附属機関に関し必要な事項は、当該執行機関が定める。

(略)

別表第一（第二条関係）

一 知事の附属機関

名称	担任する事務
大阪府入札監視等委員会	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成十二年法律第二百二十七号）の趣旨に沿った公共工事等に関する入札及び契約の適正化を図るため必要な事項についての調査審議に関する事務
大阪府建設工事総合評価等審査会	府の発注する建設工事、測量及び建設コンサルタントの業務等に係る地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六十七條の五の二に規定する必要な資格の策定及び同令第六十七條の十の二第三項に規定する落札者決定基準の策定についての調査審議並びに同条第五項の規定による落札者の決定に当たっての審査に関する事務

(略)

三 知事及び教育委員会の附属機関

名称	担任する事務
大阪府公募型プロポーザル方式等事業者選定委員会	府の発注する役務の提供の業務に係る地方自治法施行令第六十七條の十の二第三項に規定する落札者決定基準の策定、同条第五項の規定による落札者の決定並びに同令第六十七條の二第一項第二号の規定による随意契約の締結のため公募の方法により事業者を選定する場合の当該事業者の選定の基準の策定及び当該事業者の選定に当たっての審査に関する事務